



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 日工株式会社

コード番号 6306 URL <https://www.nikko-net.co.jp/>

代表者 （役職名） 取締役社長 （氏名） 中山 知巳

問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役管理本部長 （氏名） 川上 晃一 TEL 078-947-3131（代表）

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	11,822	42.5	274	—	459	569.1	203	—
2026年3月期第1四半期	8,294	△15.8	△54	—	68	△89.0	△61	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 509百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △45百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	5.28	—
2026年3月期第1四半期	△1.59	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	65,653	37,030	56.4	960.62
2026年3月期	64,443	37,409	58.0	970.51

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 37,017百万円 2026年3月期 37,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		21.00	—	21.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	25,300	19.8	1,100	43.1	1,140	25.2	800	15.1	20.77
通期	55,000	11.4	3,800	22.6	3,830	11.8	2,650	4.5	68.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	40,000,000株	2026年3月期	40,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,465,226株	2026年3月期	1,464,826株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	38,534,907株	2026年3月期1Q	38,487,341株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会の開催日）

決算補足説明資料は2026年8月10日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

当社は、2026年9月9日（水）に機関投資家・アナリスト・新聞記者向け説明会（ライブ配信）を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界の経済情勢は、米国経済が底堅く推移した一方、中国経済の回復の遅れ、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、各国の通商政策及び金融政策の動向等により、先行き不透明な状況が継続しました。

日本の経済情勢においては、企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、エネルギー・資材価格の高止まり、人手不足、為替相場の変動等により、依然として不確実性の高い状況が続きました。

このような状況下、主力のアスファルトプラント関連事業、コンクリートプラント関連事業においては、メンテナンスサービスを中心に堅調に推移しました。また、省エネ・省人化、環境負荷低減、老朽設備の更新に対する需要を背景に、受注残の売上計上が進んだこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は118億22百万円（前年同四半期比42.5%増）となりました。

損益面では、売上高の増加に伴い売上総利益は33億96百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。一方で、売上構成の変化等により売上総利益率は28.7%となり、前年同四半期に比べ低下しました。販売費及び一般管理費は、人件費、運賃、減価償却費等の増加により31億22百万円（前年同四半期比9.1%増）となりましたが、増収効果がこれを上回り、連結営業利益は2億74百万円（前年同四半期は54百万円の損失）となりました。

また、受取配当金等の営業外収益を計上したこと等により、連結経常利益は4億59百万円（前年同四半期比569.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2億3百万円（前年同四半期は61百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<アスファルトプラント関連事業>

国内の製品及び国内のメンテナンス事業の売上高は前年同四半期比増加しましたが、海外の売上高は前年同四半期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比33.8%増の41億30百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比増加しました。

<コンクリートプラント関連事業>

国内の製品及び国内のメンテナンス事業の売上高は前年同四半期比増加しましたが、海外の売上高は前年同四半期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比101.2%増の48億79百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比増加しました。

<環境及び搬送関連事業>

環境製品の売上高は前年同四半期比減少しましたが、搬送製品の売上高は前年同四半期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比11.8%減の6億99百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比減少しました。

<破砕機関連事業>

破砕機製品の売上高は前年同四半期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比25.7%増の3億52百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比減少しました。

<製造請負関連事業>

製造請負の売上高は前年同四半期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比26.2%減の5億1百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比増加しました。

<その他>

仮設機材の売上高は前年同四半期比増加しましたが、土農工具の売上高は前年同四半期比減少しました。この結果、当事業の売上高は前年同四半期比22.4%増の12億59百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比増加しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は656億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億9百万円の増加となりました。

流動資産は、396億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億80百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が26億85百万円、仕掛品が12億83百万円、電子記録債権が4億45百万円それぞれ増加したこと、売掛金が31億15百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、260億45百万円となり、前連結会計年度末と

比較して5億29百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が3億78百万円、建設仮勘定が2億57百万円それぞれ増加したこと、無形固定資産が58百万円減少したこと等によるものです。

負債は、286億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億88百万円増加いたしました。主な要因は、契約負債が27億22百万円、未払金が5億70百万円それぞれ増加したこと、未払法人税等が5億99百万円、賞与引当金が5億63百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、370億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億78百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億69百万円、為替換算調整勘定が45百万円それぞれ増加したこと、利益剰余金が6億82百万円減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.0%から56.4%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,484	14,170
受取手形	439	200
売掛金	9,519	6,403
電子記録債権	2,661	3,106
商品及び製品	3,300	2,599
仕掛品	9,295	10,578
原材料及び貯蔵品	1,404	1,798
為替予約	8	0
その他	813	749
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	38,927	39,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,715	8,779
機械装置及び運搬具（純額）	1,479	1,523
工具、器具及び備品（純額）	651	611
土地	4,781	4,772
リース資産（純額）	4	4
使用権資産（純額）	98	98
建設仮勘定	376	633
有形固定資産合計	16,107	16,423
無形固定資産		
のれん	180	169
その他	910	861
無形固定資産合計	1,090	1,031
投資その他の資産		
投資有価証券	6,894	7,273
出資金	107	107
長期貸付金	10	9
繰延税金資産	354	349
その他	1,080	979
貸倒引当金	△128	△129
投資その他の資産合計	8,317	8,589
固定資産合計	25,515	26,045
資産合計	64,443	65,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,221	2,922
電子記録債務	1,025	1,038
ファクタリング未払金	2,074	1,907
短期借入金	3,734	3,728
未払法人税等	994	395
未払金	1,045	1,616
前受金	17	17
契約負債	6,311	9,034
賞与引当金	800	236
役員賞与引当金	143	40
受注損失引当金	167	178
関係会社整理損失引当金	402	365
その他	669	904
流動負債合計	20,609	22,385
固定負債		
長期借入金	4,270	4,133
繰延税金負債	60	62
役員退職慰労引当金	164	103
退職給付に係る負債	1,546	1,558
その他	381	378
固定負債合計	6,424	6,237
負債合計	27,033	28,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,820	7,814
利益剰余金	15,875	15,192
自己株式	△645	△645
株主資本合計	32,248	31,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,601	3,870
為替換算調整勘定	1,159	1,204
繰延ヘッジ損益	5	0
退職給付に係る調整累計額	383	381
その他の包括利益累計額合計	5,150	5,457
非支配株主持分	10	13
純資産合計	37,409	37,030
負債純資産合計	64,443	65,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,294	11,822
売上原価	5,487	8,425
売上総利益	2,806	3,396
販売費及び一般管理費	2,861	3,122
営業利益又は営業損失(△)	△54	274
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	127	155
為替差益	12	7
その他	29	60
営業外収益合計	170	224
営業外費用		
支払利息	32	31
損害賠償金	-	2
固定資産処分損	10	3
その他	3	1
営業外費用合計	47	38
経常利益	68	459
特別損失		
投資有価証券評価損	-	18
特別損失合計	-	18
税金等調整前四半期純利益	68	440
法人税、住民税及び事業税	221	349
法人税等調整額	△91	△111
法人税等合計	130	237
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△61	203
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△61	203

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△61	203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	269
繰延ヘッジ損益	17	△5
為替換算調整勘定	△257	45
退職給付に係る調整額	3	△2
その他の包括利益合計	16	306
四半期包括利益	△45	509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64	510
非支配株主に係る四半期包括利益	19	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	292百万円	332百万円
のれん償却額	8	10

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	破砕機 関連事業	製造請負 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,087	2,425	793	280	678	7,266	1,028	8,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	8	-	-	8	27	36
計	3,087	2,425	802	280	678	7,274	1,056	8,331
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△123	277	211	△61	99	402	50	453

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	402
「その他」の区分の利益	50
全社費用(注)	△508
四半期連結損益計算書の営業損失	△54

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	破砕機 関連事業	製造請負 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,130	4,879	699	352	501	10,563	1,259	11,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	-	-	0	38	39
計	4,130	4,879	700	352	501	10,564	1,297	11,862
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△179	676	208	△23	86	767	94	861

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	767
「その他」の区分の利益	94
全社費用(注)	△587
四半期連結損益計算書の営業利益	274

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。